

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和4年6月29日

高知県知事 濱田省司 殿



提出者

住 所 高知市萩町1丁目5番13号

氏 名 株式会社 轟組

代表取締役社長 吉村 文次

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 088-834-1011

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	四国銀行伊野支店新築工事 他
事業場の所在地	吾川郡いの町 他
計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

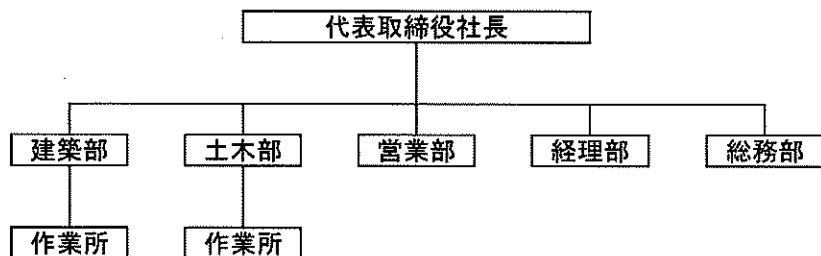
①事業の種類	総合建設業
②事業の規模	完成工事高 5,611百万円（前年度実績）
③従業員数	80名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	建設工事で発生したがれき類は、収集運搬業者及び再生処理業者に委託し、再生砕石として再資源化。 建設工事で発生した木くずは、収集運搬者及び再生処理業者に委託し、燃料用チップとして再資源化。 建設工事で発生した金属くずは、再生処理業者で再資源化。 その他の廃棄物は、再生可能なものは再資源化。 再資源化できないものは処分業者で最終処分。（焼却・埋立）

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

	【前年度（令和3年度）実績】							
	産業廃棄物の種類	がれき類	金属くず	木くず	廃プラスチック	紙くず	繊維くず	ガラスくず
	排 出 量	1,016 t	74 t	48 t	39 t	5 t	0.5 t	4.5 t
(これまでに実施した取組)								
①現状	<ul style="list-style-type: none"> 施工計画段階から廃棄物の発生の少ない工法・資材などを検討し、採用する。 廃棄物を再生処理施設へ委託し、自らも再生資材を積極的に使用する。 廃棄物の分別を徹底し、再生利用を推進する。 従業員に廃棄物の発生抑制に係る教育を実施する。 <p>※リサイクル率 91%</p>							
②計画	【目標】							
	産業廃棄物の種類	がれき類	金属くず	木くず	廃プラスチック	紙くず	繊維くず	ガラスくず
	排 出 量	1,500 t	30 t	100 t	80 t	6 t	2 t	5.0 t
(今後実施する予定の取組)								
<p>これまでの取り組みを継続して行い、廃棄物の適正処理を実施する。 解体工事を受注した場合は、がれき類の排出量が増加するが、適正に処理し、再資源化する。</p> <p>※リサイクル率90%以上を維持する。</p>								

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	がれき類、木くずは再資源化するため、優先的に分別を実施する。 建設混合廃棄物は、可能な限り分別を実施する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	現状の取り組みを今年度も実施予定。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実績なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実績なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		

(第4面)

(第5面)

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。